

三好市

当初予算

平成22年度三好市当初予算が三好市議会3月定例会において承認されました。本年度予算は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、各種の事務事業について、住民福祉・地域活性化の観点に立つてゼロベースから見直し、事務事業評価との整合性のとれた予算計上としています。

また、現下の厳しい経済情勢や雇用情勢の下、国において数次の「地域活性化施策」および「雇用対策」等により、前年度に引き続き平成22年度においても切れ目なく連続的に施策が実行されることを踏まえ、三好市においても平成21年度の3月補正予算及び平成22年度当初予算との事実上の継続予算となるよう努力し、公共事業等を中心とした雇用創出等を積極的に図り「生活者の暮らしの安心」に向けた事業に取り組むこととしています。

新規事業としては、義務教育施設の耐震化事業等の投資的経費については、補助採択が確実に見込まれる補助事業や継続で実施中の単独事業を中心に予算計上し、政策的判断を要する経費等については、平成22年4月が市長市議会議員選挙であることから6月以降の補正予算での対応としています。また、平成21年度から実施している離職者の再就職の支援策や南海地震対策として、現行の民間木造住宅の耐震改修のための補助制度の拡充、今後のまちづくりにも備えた基金の積み立てなどの予算も引き続き計上しています。

平成22年度三好市一般会計予算
233億4448万3千円

一般会計歳入

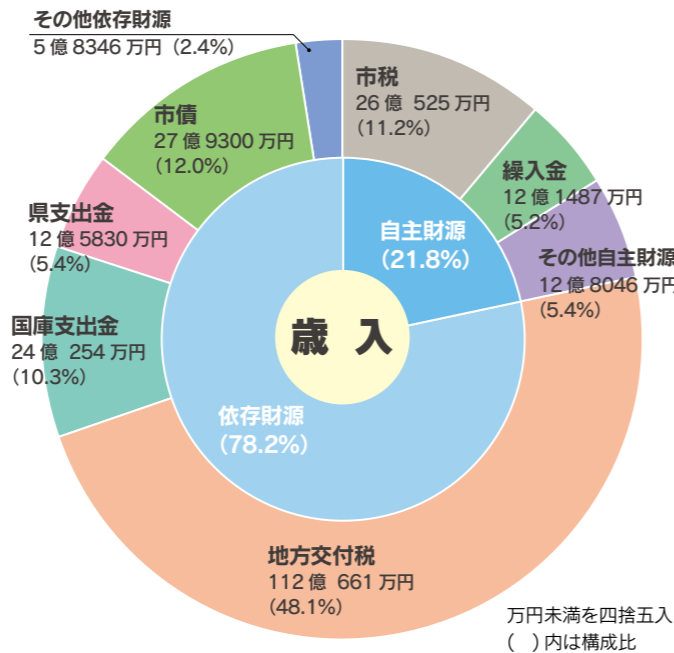
市税は、26億525万円で前年度に比べ2.6%の減となっています。主な内訳は、市民税が5.6%減の10億7278万円、固定資産税が0.6%増の13億864万円となっています。地方譲与税は、新設の地方揮発油譲与税および自動車重量譲与税など前年度と同額の1億9500万円を計上しています。地方交付税のうち、普通交付税は、2.0%増の106億2661万円を計上しています。

また、特別交付税は前年度と同額の5億8000万円の計上となっています。国庫支出金は、9.3%増の24億254万円です。主なものは、道路整備補助金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金や今年度からの新たな子ども手当負担金です。県支出金は、12億5830万円で4.1%の減となっています。主な県支出金は、障害者自立支援給付費負担

金、後期高齢者保険基金安定負担金、地籍調査事業負担金、道整備交付金です。なお、今年度は参議院議員選挙委託金4283万円を計上しています。

財産収入は、3417万円で前年度比17.8%の減となっており、定住促進団地の不動産売却収入800万円の減が主な要因となっています。繰入金は、12億1487万円で38.7%の減となっています。主なものは、財源不足を補うための財政調整基金および減債基金の12億円等の取り崩しとなっています。

市債は、27億9300万円で10.6%の減となっています。内容は、赤字地方債である臨時財政対策債が2億5860万円増の11億1860万円、市道および農林道等に充当する地方債が3億3640万円減の10億8340万円となっています。



以上の結果、自主財源は、歳入総額の21.8%で前年度比14.1%の減、依存財源は78.2%で0.1%の減となっています。

一般会計性質別歳出

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、138億5886万円で0.4%の減（人件費1.8%の減、扶助費9.5%の増、公債費3.6%の減）、歳出総額に占める割合は59.3%と依然高い比率を占めています。職員の削減計画により年々減少傾向にありますが、類似団体に比較するとかなり高い率となっています。また、公債費は繰上償還の終了により減額となっていますが26.4%

%と義務的経費の中でもっとも高い比率となっています。投資的経費（普通建設事業・災害復旧事業）は、22億1665万円で26.4%の減となり歳出総額に占める割合は9.6%となっています。減の要因は、林道の道整備交付金事業の一部地域の整備期間（平成17年度から21年度）の終了により林道整備費（補助事業分）が1億5670万円の減、また、農道

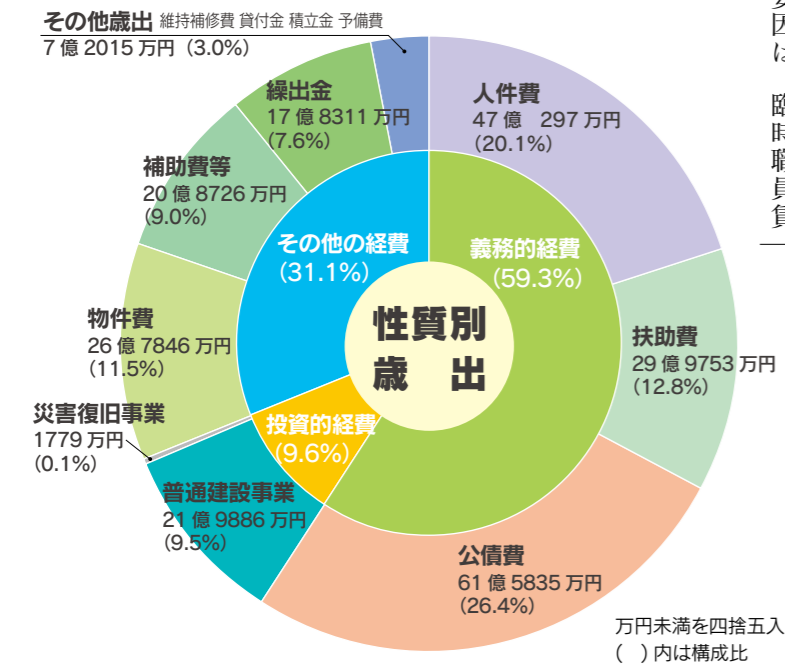
整備費の補助採択が不透明であることから当初未計上による9480万円減、まちづくり交付金事業費1億8200万円減、市単独の市道整備事業費のうち新規路線の当初計上見送りにより1億2236万円減、さらに前年度国の補正予算を受け実施した地域活性化・生活対策交付金事業費1億800万円減などが主な要因となっています。

その他の経費は、72億6897万円で前年度とほぼ同額となっており歳出総額に占める割合は31.1%となっています。内訳は、物件費が26億7846万円で3.4%の増、主な増要因は、臨時職員賃

歳入の内訳

項目	予算額	対前年比
市税	26億 525万円	▲2.6%
自主財源	12億 1487万円	▲38.7%
繰入金	12億 8046万円	0.2%
その他自主財源	12億 8046万円	0.2%
地方交付税	112億 661万円	1.9%
国庫支出金	24億 254万円	9.3%
県支出金	12億 5830万円	▲4.1%
市債	27億 9300万円	▲10.6%
その他依存財源	5億 8346万円	▲6.6%
合計	233億 4448万円	▲3.5%

万円未満を四捨五入



万円未満を四捨五入 ()内は構成比

一般会計 目的別歳出

総務費の主なものは、総務管理費の一般管理費で教育長を除く特別職と一般職の人員費、市長部局の退職手当等負担金や管理費13億1543万円、参議院議員選挙費および市長市議会議員選挙費1億25万円などです。

民生費の主なものは、知的障害者施設利用支援費等の扶助費8億449万円、今年度から児童手当に上乗せ支給される子ども手当等の児童措置費の扶助費4億8781万円、介護保険のみよし広域連合負担金6億1487万円、老人ホーム費2億1488万円、生活保護費13億4156万円などです。

衛生費の主なものは、予防費や

環境衛生費、保健センター管理費等の経費で4億7464万円、廃棄物処理費・し尿処理費のみよし広域連合負担金5億6981万円、浄化槽設置補助金3288万円などです。

農林水産業費の主なものは、地籍調査費2億8419万円、中山間地域等直接支払事業費7749万円、道整備交付金事業等の林道整備費1億6706万円などです。なお、農道整備事業については、国庫補助採択が不透明であることから当初計上を見送っています。

商工費の主なものは、商工振興費で、商店街等の活性化支援策として地域振興事業補助金450万

円、再就職緊急支援策として支援事業補助金900万などとなっています。

土木費の主なものは、道整備交付金事業等の市道整備が13億3567万円、中心市街地活性化事業（まちづくり交付金事業）として2億4224万円、住宅管理費が1億967万円の計上です。

消防費の主なものは、今年度は消防施設費で6基の防火水槽整備事業費2760万円、消防ポンプ積載車3台購入費2193万円を予定しています。

教育費の主なものは、学校図書館蔵書管理システム導入経費769万円、東京交響楽団クラシックコンサート開催経費として

999万円や小・中学校の耐震化事業費として設計費2150万円を計上しています。なお、平成22年度より5年間で実施予定としている義務教育施設の耐震化事業（小中学校の統合含む）については、現時点において補助採択が不透明であることから、今後の国の動向等を見据え対応していくこととしています。

公債費は3・6%の減となっていますが、これは3年間実施してきた民間資金および高利率の政府資金の繰上償還4億484万円の終了により減少となるものです。

目的別歳出の内訳

項目	予算額	対前年比
議会費	1億8832万円	▲ 3.9%
議員報酬など、議会の運営に要する経費		
総務費	24億2674万円	▲ 9.6%
職員や各種委員の人員費など、管理事務に要する経費		
民生費	62億7320万円	5.8%
医療費の助成など、社会福祉向上に要する経費		
衛生費	16億2135万円	5.2%
保健活動やごみ・し尿処理などに要する経費		
農林水産業費	11億9202万円	▲ 20.6%
農林道の整備費など、農林水産業に要する経費		
商工費	4億6630万円	▲ 23.7%
商工業振興や観光振興などに要する経費		
土木費	20億6943万円	▲ 7.4%
市道整備や市営住宅建設など、土木工事に要する経費		
消防費	7億2850万円	▲ 2.2%
消防団の運営費など、消防活動に要する経費		
教育費	16億8307万円	▲ 8.2%
学校施設の整備費や教育、スポーツ振興に要する経費		
災害復旧費	1779万円	33.9%
市道などが受けた災害の復旧に要する経費		
公債費	61億5776万円	▲ 3.6%
市が事業を行うために借り入れたお金に対する返還金		
その他歳出	5億2000万円	0.0%
基金造成のための諸支出金及び予備費		
合計	233億4448万円	▲ 3.5%

万円未満を四捨五入

特別会計

特別会計のうちケーブルテレビ事業特別会計は、前年度より30・3%減の2億5786万円の計上です。

老人保健特別会計は、平成20年度からの後期高齢者医療制度移行に伴い精算のみの医療給付費の計上で、前年度より66・7%減の400万円の計上です。なお、本特別会計は、本年度限りで廃止となります。

特別養護老人ホーム長生園特別会計は、施設整備の公債費の増加などにより前年度より10・0%増の2億1715万円の計上です。なお、今年度より指定管理者による管理運営となります。

農業集落排水事業特別会計は、池田町西州津で実施する農業集落排水事業の管理経費2527万円および

び機能強化対策事業並びに管路移設工事費4983万円の計7510万円の計上です。

簡易水道事業特別会計は、4億3504万円の計上で、三野地区と川口地区の整備が前年度末で完成し管理経費のみの計上となっています。

水道事業会計は、池田町で実施している公営企業会計で、収益的支出予算3億4469万円の計上です。なお、資本的支出予算として、前年度より実施している西山地区の第12期拡張事業1億360万円を計上し

ており、今年度完成となります。

国民健康保険市立三野病院特別会計は、公営企業会計の収益的支出予算で7億7265万円の計上です。なお、資本的支出予算として、診療棟改築事業第2期工事調査設計費など3737万円を計上しております。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は償還の完了により、井川スキー場事業特別会計は指定管理者による管理運営となり、特別会計は廃止となっています。

特別会計

井内財産区	368万円
ケーブルテレビ事業	2億5786万円
国保（事業）	40億880万円
国保（直診）	2億2707万円
老人保健	400万円
後期高齢者	4億8474万円
特養長生園	2億1715万円
浄化槽事業	1億2048万円
農業集落排水事業	7510万円
土地取得事業	450万円
給食事業	1億3721万円
簡易水道事業	4億3504万円
水道事業会計	3億4469万円
病院事業会計	7億7265万円

※水道・病院事業会計は収益的支出予算

当初予算に計上された主な事業

【一般会計】

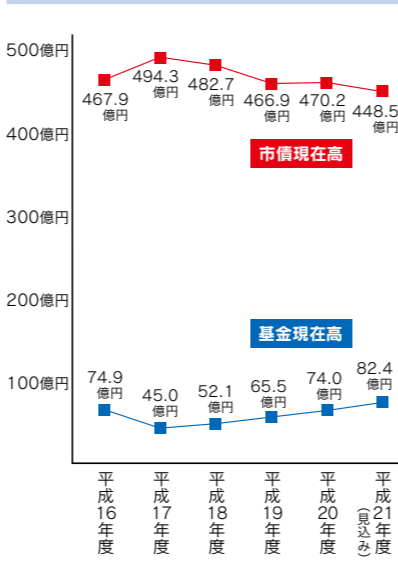
総務費	
総合窓口システム設置事業	3150万円
民生費	
子ども手当	3億7989万円
認可保育所耐震改修事業	1200万円
介護・福祉施設整備事業	2761万円
衛生費	
資源物集積所設置事業	220万円
農林水産業費	
林道整備事業	1億6997万円
阿波葉刻みたばこ普及推進事業	315万円
特産物生産奨励事業	400万円
商工費	
再就職緊急支援事業	900万円
市商店会等活性化支援事業	450万円
市商店街活性化施設整備事業（池田駅前）	1050万円
土木費	
市道等整備事業	16億528万円
木造住宅耐震改修事業	1800万円
消防費	
防火水槽新設工事	2700万円
消防車両購入事業	1897万円
教育費	
小学校耐震補強事業	1850万円
中学校屋内運動場耐震補強	300万円
伝統的建造物東祖谷南・野地家修理事業	960万円
東京交響楽団クラシックコンサート開催経費	999万円

【特別会計】

農業集落排水事業費	
国道改良管路移設工事	3600万円
機能強化対策事業	1383万円
浄化槽事業費	
合併浄化槽整備事業	8375万円
上水道事業費	
配水管布設替事業	9734万円
西山地区12期拡張事業	1億360万円
病院事業費	
診療棟改築事業	3737万円

（万円未満を四捨五入）

基金と市債の推移



平成21年度末の市債残高は、448億4710万円の見込みで発行額の減少により前年度比21億7707万円程度の減となっております。基金現在高は82億3693万円で前年度比8億3473万円の増と見込まれています。

市債残高と基金現在高

平成22年度予算で市民1人あたりに使われるお金は…

社会福祉のために	196,677円
保健・衛生のために	50,832円
産業振興のために	51,991円
道路の整備などに	64,881円
教育・文化のために	52,767円
消防・災害活動に	23,397円
借金返済のために	193,057円
その他生活の向上に	98,290円
市民一人あたりの支出	735,073円
市民一人あたりの市税	82,035円

※目的別歳出の額を平成22年4月1日現在の人口(31,758人)で割ったものです